



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <http://www.rikentechonos.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,601	7.1	5,399	△7.9	5,410	△7.3	2,538	△6.6
29年3月期	88,300	△2.5	5,862	15.3	5,834	18.3	2,716	9.5
(注) 包括利益	30年3月期		4,444百万円(△5.8%)		29年3月期		4,716百万円(115.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.64	38.12	5.7	6.0	5.7
29年3月期	45.85	40.08	6.6	6.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	91,866	54,854	51.4	735.85
29年3月期	88,345	49,196	47.5	723.27

(参考) 自己資本 30年3月期 47,173百万円 29年3月期 41,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,671	△3,621	△1,866	14,655
29年3月期	6,560	△4,248	△1,070	14,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	5.00	ー	6.00	11.00	648	24.0	1.6
30年3月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00	754	28.8	1.6
31年3月期(予想)	ー	6.00	ー	7.00	13.00		28.7	

※配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金8百万円は含まれておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	1.3	2,800	9.6	2,700	2.5	1,300	8.1	20.28
通期	100,000	5.7	6,300	16.7	6,100	12.7	2,900	14.3	45.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）RIKEN ELASTOMERS CORPORATION、RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION
除外 1社（社名）RIMTEC CORPORATION

（注）詳細は、添付資料19ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	66,113,819株	29年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,005,811株	29年3月期	8,079,834株
③ 期中平均株式数	30年3月期	60,956,449株	29年3月期	59,250,061株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,843	7.6	1,344	32.4	3,085	25.1	2,541	24.4
29年3月期	37,962	△4.0	1,015	20.4	2,466	36.1	2,042	22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.69	38.17
29年3月期	34.47	30.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	61,525	42,976	69.9	670.38
29年3月期	57,222	37,883	66.2	652.78

（参考）自己資本 30年3月期 42,976百万円 29年3月期 37,883百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	5.9	1,200	3.9	900	△7.7	14.04
通期	43,000	5.3	3,400	10.2	2,600	2.3	40.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(表示方法の変更)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動は回復が一服しているものの輸出は緩やかに回復しており、個人消費は堅調な雇用所得情勢を背景に緩やかな回復傾向となりました。

海外では、米国経済は個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続いております。欧州経済は緩やかに回復しているものの、政策に関する不確実性の影響、地政学的リスクの影響等に留意すべき状況が続いております。中国経済は、輸出の増加を背景に堅調に推移しました。

産業別には、国内の自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移し、後半にやや陰りがみられたものの、全体としては前年を上回りました。建材業界においては、住宅着工件数は前年を下回りました。家電業界においては白物家電が好調に推移したものの、全体としては横ばいとなりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は94,601百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)7.1%増加、営業利益は5,399百万円(前年同期比7.9%減少)、経常利益は5,410百万円(前年同期比7.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,538百万円(前年同期比6.6%減少)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、拡販の進んだ建材市場、電線市場、生活資材市場を中心に総じて好調に推移し、増収となりました。エラストマーコンパウンドは、自動車市場および食品市場での拡販により増収となりました。

海外のコンパウンド事業のうち、中国現地法人では電線市場を中心に、タイ国現地法人では自動車市場、医療市場を中心に売り上げを伸ばしました。インドネシア国現地法人では医療市場で売上を伸ばし、アジア全体として増収となりました。米国では、自動車市場においては承認の遅れ等の影響もあり伸び悩みましたが、電線市場において米系顧客向けを中心に好調に推移し、全体として増収となりました。

利益につきましては、原材料価格の改定に伴う製品価格調整の遅れの影響もあり、減益となりました。

その結果、売上高は66,279百万円(前年同期比8.1%増加)、セグメント利益は5,108百万円(前年同期比1.1%減少)となりました。

② フィルム事業

国内のフィルム事業のうち、建築材市場の住宅分野では、賃貸向けが後半にペースが落ちたもののパワービルダーおよびマンション向けが好調に推移し、増収となりました。住宅以外の分野では、商業施設、公共施設、ホテル等の新設およびリニューアル等の需要は好調に推移し、新規製品の販売効果もあり、増収となりました。光学分野では、国内外のディスプレイ関連での新規および継続採用により増収となりました。

輸出は、建築材市場では、中国向けは新規採用により増収となったものの、北米向けは後半よりやや低調に推移し、また欧州向けは依然厳しい状況が続いており、全体としては減収となりました。電線市場では、自動車用は海外での新規採用もあり堅調に推移しましたが、民生用が低調に推移し、売上は横ばいとなりました。

利益面につきましては、光学分野では数量増加により損失は縮小したものの、全体として黒字化するには至りませんでした。

その結果、売上高は13,064百万円(前年同期比7.0%増加)、セグメント損失は239百万円(前年同期は254百万円の損失)となりました。

③ 食品包材事業

国内の食品包材事業のうち、外食産業および家庭用向け小巻ラップの販売が増加しましたが、食品スーパー向けの業務用ラップおよび仕入商品の販売が低調に推移し、全体として売上は横ばいとなりました。中国現地法人は、業務用ラップの拡販が進み増収となりました。

利益面につきましては、原材料費、物流費等の増加により減益となりました。

その結果、売上高は11,481百万円(前年同期比1.0%増加)、セグメント利益は790百万円(前年同期比27.2%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金等の流動資産が2,995百万円増加し、有形固定資産等の固定資産が524百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,520百万円増加し、91,866百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の流動負債が1,243百万円増加、社債及び長期借入金等の固定負債が3,380百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,137百万円減少し、37,012百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が4,708百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が491百万円増加、非支配株主持分が458百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,657百万円増加し、54,854百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、14,655百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ888百万円減少し、5,671百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益5,466百万円、減価償却費3,434百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,460百万円、法人税等の支払1,386百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ626百万円減少し、3,621百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,421百万円、無形固定資産の取得による支出154百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ796百万円増加し、1,866百万円でした。その主な内容は、長期借入金の返済による支出313百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,626百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	46.5	45.8	47.7	47.5	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.4	30.4	27.6	34.9	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	3.3	1.6	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.6	47.7	59.7	50.9	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度は、3ヵ年中期経営計画の最終年度として、設定した5つの主要課題、「全事業のグローバル経営の深化」「収益力・財務体質の強化」「革新的な生産体制の創造」「光学分野における事業化の確立」「戦略的な人材育成による事業基盤の強化」の完遂に向けて邁進してまいります。

これらの取り組みの中で、国内外での投資設備の効率的な活用と無駄の削減によりコストを下げ、世界に認められる高品質の製品を製造し生産活動における「稼ぐ力」を強化することにより、グローバルで着実に売上および利益を上げてまいります。

これらにより、次期連結会計年度（平成31年3月期）の連結売上高は100,000百万円、営業利益は利益6,300百万円、経常利益は利益6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は利益2,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,274	14,790,082
受取手形及び売掛金	23,762,379	25,200,204
商品及び製品	5,731,533	6,343,924
仕掛品	558,400	650,566
原材料及び貯蔵品	4,823,450	5,195,751
その他	1,133,890	1,316,124
貸倒引当金	△129,560	△112,531
流動資産合計	50,388,367	53,384,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,118,471	22,990,627
減価償却累計額	△12,380,694	△13,185,738
建物及び構築物（純額）	9,737,777	9,804,889
機械装置及び運搬具	48,095,877	49,545,762
減価償却累計額	△38,873,101	△40,319,412
機械装置及び運搬具（純額）	9,222,775	9,226,349
土地	6,427,165	6,458,132
リース資産	469,525	395,278
減価償却累計額	△447,065	△366,531
リース資産（純額）	22,460	28,746
建設仮勘定	932,233	1,336,417
その他	5,479,530	5,710,286
減価償却累計額	△4,861,376	△4,969,008
その他（純額）	618,154	741,278
有形固定資産合計	26,960,565	27,595,814
無形固定資産		
のれん	483,537	291,959
リース資産	3,745	11,995
その他	2,656,002	2,147,153
無形固定資産合計	3,143,285	2,451,107
投資その他の資産		
投資有価証券	6,035,880	6,571,580
長期貸付金	54,916	54,286
退職給付に係る資産	502,834	563,405
繰延税金資産	659,924	443,347
その他	603,906	806,311
貸倒引当金	△3,770	△3,770
投資その他の資産合計	7,853,691	8,435,162
固定資産合計	37,957,543	38,482,084
資産合計	88,345,910	91,866,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,913,755	17,727,414
短期借入金	6,544,873	6,490,266
1年内返済予定の長期借入金	315,635	443,906
リース債務	10,231	11,739
未払法人税等	575,041	569,420
賞与引当金	625,177	656,720
役員賞与引当金	63,100	70,422
その他	2,529,349	2,850,672
流動負債合計	27,577,165	28,820,563
固定負債		
社債	4,000,000	1,170,000
長期借入金	4,866,068	4,396,471
リース債務	21,468	29,452
繰延税金負債	1,159,930	1,021,590
役員株式給付引当金	17,410	93,575
退職給付に係る負債	1,069,617	1,116,690
資産除去債務	310,128	314,607
その他	127,782	49,054
固定負債合計	11,572,407	8,191,441
負債合計	39,149,572	37,012,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,670,465	7,297,981
利益剰余金	27,137,248	28,937,991
自己株式	△3,108,532	△828,559
株主資本合計	39,213,200	43,921,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785,333	3,219,427
為替換算調整勘定	502,996	442,192
退職給付に係る調整累計額	△527,469	△409,332
その他の包括利益累計額合計	2,760,859	3,252,287
非支配株主持分	7,222,277	7,680,481
純資産合計	49,196,337	54,854,201
負債純資産合計	88,345,910	91,866,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,300,159	94,601,133
売上原価	70,924,200	77,338,818
売上総利益	17,375,958	17,262,315
販売費及び一般管理費	11,513,287	11,863,007
営業利益	5,862,671	5,399,307
営業外収益		
受取利息	32,561	27,951
受取配当金	127,092	130,168
その他	102,242	131,819
営業外収益合計	261,895	289,939
営業外費用		
支払利息	141,482	183,078
為替差損	102,424	74,337
その他	45,723	21,395
営業外費用合計	289,630	278,811
経常利益	5,834,937	5,410,435
特別利益		
固定資産売却益	2,678	5,899
投資有価証券売却益	—	98,096
特別利益合計	2,678	103,996
特別損失		
固定資産売却損	292	13,247
固定資産除却損	20,848	31,658
減損損失	11,811	—
投資有価証券売却損	—	3,000
特別損失合計	32,952	47,905
税金等調整前当期純利益	5,804,662	5,466,525
法人税、住民税及び事業税	1,586,326	1,705,974
法人税等調整額	140,007	△161,966
法人税等合計	1,726,333	1,544,008
当期純利益	4,078,328	3,922,517
非支配株主に帰属する当期純利益	1,361,563	1,384,395
親会社株主に帰属する当期純利益	2,716,765	2,538,121

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,078,328	3,922,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084,940	433,796
為替換算調整勘定	△519,871	△34,140
退職給付に係る調整額	72,746	122,357
その他の包括利益合計	637,815	522,013
包括利益	4,716,144	4,444,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,523,760	3,029,549
非支配株主に係る包括利益	1,192,384	1,414,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,562,944	25,026,282	△1,941,701	38,161,544
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,572			△1,572
剰余金の配当			△599,750		△599,750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716,765		2,716,765
自己株式の取得				△1,428,352	△1,428,352
自己株式の処分		109,094		261,521	370,615
その他			△6,049		△6,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107,521	2,110,965	△1,166,831	1,051,656
当期末残高	8,514,018	6,670,465	27,137,248	△3,108,532	39,213,200

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701,299	856,000	△604,435	1,952,864	6,632,430	46,746,839
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,572
剰余金の配当						△599,750
親会社株主に帰属する当期純利益						2,716,765
自己株式の取得						△1,428,352
自己株式の処分						370,615
その他						△6,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,084,033	△353,004	76,966	807,994	589,847	1,397,842
当期変動額合計	1,084,033	△353,004	76,966	807,994	589,847	2,449,498
当期末残高	2,785,333	502,996	△527,469	2,760,859	7,222,277	49,196,337

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,670,465	27,137,248	△3,108,532	39,213,200
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		55,571			55,571
剰余金の配当			△718,511		△718,511
親会社株主に帰属する当期純利益			2,538,121		2,538,121
自己株式の取得				△137,692	△137,692
自己株式の処分		571,944		2,417,665	2,989,610
その他			△18,867		△18,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	627,515	1,800,743	2,279,973	4,708,231
当期末残高	8,514,018	7,297,981	28,937,991	△828,559	43,921,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,785,333	502,996	△527,469	2,760,859	7,222,277	49,196,337
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						55,571
剰余金の配当						△718,511
親会社株主に帰属する当期純利益						2,538,121
自己株式の取得						△137,692
自己株式の処分						2,989,610
その他						△18,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,093	△60,803	118,137	491,427	458,204	949,631
当期変動額合計	434,093	△60,803	118,137	491,427	458,204	5,657,863
当期末残高	3,219,427	442,192	△409,332	3,252,287	7,680,481	54,854,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,804,662	5,466,525
減価償却費	3,177,560	3,434,252
減損損失	11,811	—
のれん償却額	191,577	191,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,540	33,146
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33,900	7,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,520	△16,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,826	△48,175
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,410	76,164
受取利息及び受取配当金	△159,653	△158,119
支払利息	141,482	183,078
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△95,096
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,385	7,347
固定資産除却損	20,848	31,658
売上債権の増減額(△は増加)	△1,118,272	△1,460,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736,005	△1,074,829
仕入債務の増減額(△は減少)	241,707	836,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,727	△203,006
その他	240,242	△124,997
小計	7,989,849	7,085,319
利息及び配当金の受取額	160,966	156,546
利息の支払額	△128,893	△184,213
法人税等の支払額	△1,461,586	△1,386,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,560,335	5,671,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281	△243,532
定期預金の払戻による収入	610,300	242,057
有形固定資産の取得による支出	△4,167,719	△3,421,810
有形固定資産の売却による収入	6,575	13,838
無形固定資産の取得による支出	△427,671	△154,343
投資有価証券の取得による支出	△10,016	△676
投資有価証券の売却による収入	—	193,772
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	4,543	5,108
その他	△264,079	△255,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,248,350	△3,621,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△433,609	△70,228
長期借入れによる収入	2,250,120	—
長期借入金の返済による支出	△502,435	△313,307
リース債務の返済による支出	△18,387	△18,967
非支配株主からの払込みによる収入	260,324	—
自己株式の売却による収入	261,521	161,923
自己株式の取得による支出	△1,428,352	△196
配当金の支払額	△598,806	△716,911
非支配株主への配当金の支払額	△860,694	△909,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,320	△1,866,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316,126	103,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	925,538	286,091
現金及び現金同等物の期首残高	13,444,325	14,369,863
現金及び現金同等物の期末残高	14,369,863	14,655,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 21社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

なお、RIKEN ELASTOMERS CORPORATION及びRIMTEC MANUFACTURING CORPORATIONについては平成29年4月1日付で分割設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたRIMTEC CORPORATIONは、平成29年4月1日付でRIKEN ELASTOMERS CORPORATIONと合併したために、連結の範囲から除いております。

詳細は19ページ「企業結合等関係」に記載しております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
進興電線株式会社 ※2	12月31日 ※1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日 ※1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 ※1
リケンファブプロ株式会社	12月31日 ※1
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 ※1
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日 ※1
上海理研塑料有限公司	12月31日 ※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 ※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE. LTD.	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.	12月31日 ※1
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日 ※1
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日 ※1
RIKEN TECHNOS EUROPE B.V	12月31日 ※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

※2 進興電線株式会社は平成30年4月1日付でリケンケーブルテクノロジー株式会社に社名変更しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

提出会社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行なっております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」429百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」659百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度209,960千円、476千株、当連結会計年度209,960千円、476千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度115,390千円、209千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度114,683千円

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
裏書手形譲渡高	1,666千円	1,110千円

※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,030,000千円	11,130,000千円
借入実行残高	4,015,000	3,927,500
差引額	7,015,000	7,202,500

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：コンパウンド製造販売事業

事業の内容：コンパウンドの製造及び販売

②企業結合日

平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

1)会社分割

分割会社	承継会社	会社分割の目的
RIMTEC CORPORATION	RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	製造部門を承継会社に分割
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	REC MANUFACTURING CORPORATION	同上

2)合併

合併会社	被合併会社	合併の目的
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	RIMTEC CORPORATION	販売部門を合併会社に集約

3)商号変更

商号変更前	商号変更後	会社の機能
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	RIKEN AMERICAS CORPORATION	販売及び統括会社
REC MANUFACTURING CORPORATION	RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	製造会社の社名変更

④結合後企業の名称

RIKEN AMERICAS CORPORATION (当社の連結子会社)

RIKEN ELASTOMERS CORPORATION (当社の連結子会社)

RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION (当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

北米事業において、顧客の窓口を一本化し、需要に合わせて製造設備をフレキシブルに活用するため、製造子会社2社と販売を行う統括会社1社に再編いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、当社グループの製造部門は、製品の種類によって「コンパウンド」、「フィルム」及び「食品包材」の3つに区分されており、この区分による情報は当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、当社及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」及び「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	61,285,494	12,205,919	11,369,479	84,860,893	3,439,266	88,300,159	—	88,300,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194,046	773	—	194,820	489,116	683,937	△683,937	—
計	61,479,541	12,206,692	11,369,479	85,055,713	3,928,383	88,984,096	△683,937	88,300,159
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,168,092	△254,831	1,086,321	5,999,583	10,568	6,010,152	△147,480	5,862,671
セグメント資産	46,152,692	9,225,497	7,593,872	62,972,062	1,980,696	64,952,758	23,393,152	88,345,910
セグメント負債	21,350,893	2,930,835	3,737,199	28,018,927	2,071,248	30,090,176	9,059,396	39,149,572
その他の項目								
減価償却費	1,639,632	371,260	275,949	2,286,841	42,917	2,329,758	847,801	3,177,560
のれんの償却額	1,455	—	177,162	178,617	12,960	191,577	—	191,577
特別利益	689	—	—	689	—	689	1,989	2,678
特別損失	25,040	2,324	1,824	29,190	—	29,190	3,762	32,952
(減損損失)	(11,811)	(—)	(—)	(11,811)	(—)	(11,811)	(—)	(11,811)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,202,041	290,985	233,685	3,726,713	37,352	3,764,066	606,075	4,370,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△147,480千円であります。セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,536,391千円、全社資産33,929,543千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△607,651千円、全社負債9,667,048千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	66,279,670	13,064,571	11,481,226	90,825,468	3,775,665	94,601,133	—	94,601,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	264,688	47,721	387	312,797	816,157	1,128,954	△1,128,954	—
計	66,544,358	13,112,293	11,481,613	91,138,265	4,591,822	95,730,087	△1,128,954	94,601,133
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,108,885	△239,401	790,795	5,660,279	△43,356	5,616,922	△217,614	5,399,307
セグメント資産	49,360,668	10,205,868	7,633,436	67,199,972	2,867,693	70,067,666	21,798,540	91,866,206
セグメント負債	21,990,229	3,169,321	3,552,892	28,712,443	2,941,623	31,654,067	5,357,937	37,012,004
その他の項目								
減価償却費	1,817,923	375,786	298,491	2,492,200	43,123	2,535,323	898,928	3,434,252
のれんの償却額	1,455	—	177,162	178,617	12,960	191,577	—	191,577
特別利益	4,036	—	573	4,610	—	4,610	99,385	103,996
特別損失	14,183	27,375	1,006	42,565	—	42,565	5,340	47,905
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,114,985	676,245	375,390	3,166,620	60,318	3,226,939	366,761	3,593,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△217,614千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△14,047,556千円、全社資産35,846,097千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,654,998千円、全社負債7,012,936千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	61,285,494	12,205,919	11,369,479	3,439,266	88,300,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,250,743	8,329,458	13,110,537	6,857,716	653,598	11,098,105	88,300,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,116,469	3,076,579	5,865,224	2,012,295	286	3,889,710	26,960,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	66,279,670	13,064,571	11,481,226	3,775,665	94,601,133

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
50,742,459	9,683,817	13,683,075	7,686,700	585,714	12,219,366	94,601,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,490,627	3,703,893	5,490,614	1,822,593	356	4,087,729	27,595,814

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	14,550	—	442,906	457,457	26,080	483,537	—	483,537

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	13,095	—	265,744	278,839	13,120	291,959	—	291,959

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	723.27円	735.85円
1株当たり当期純利益金額	45.85円	41.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.08円	38.12円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,196,337	54,854,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,222,277	7,680,481
(うち非支配株主持分(千円))	(7,222,277)	(7,680,481)
普通株式に係る純資産額(千円)	41,974,060	47,173,719
普通株式の自己株式数(株)	8,079,834	2,005,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,033,985	64,108,008

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,716,765	2,538,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,716,765	2,538,121
普通株式の期中平均株式数(株)	59,250,061	60,956,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	8,528,784	5,624,077
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	8,528,784	5,624,077
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946,791	9,215,687
受取手形	3,587,495	3,930,027
売掛金	11,526,796	12,973,035
商品及び製品	1,409,642	1,828,384
仕掛品	297,841	359,849
原材料及び貯蔵品	1,504,690	1,493,900
前払費用	88,743	225,377
短期貸付金	115,208	107,156
その他	686,774	1,036,767
貸倒引当金	△87,894	△84,613
流動資産合計	27,076,090	31,085,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557,436	3,576,374
機械及び装置	2,035,172	2,296,616
車両運搬具	11,305	16,689
工具、器具及び備品	312,890	414,032
土地	4,525,905	4,525,905
リース資産	6,072	16,109
建設仮勘定	125,197	63,532
有形固定資産合計	10,573,979	10,909,259
無形固定資産		
ソフトウェア	1,882,489	1,432,278
リース資産	3,745	2,080
その他	14,805	14,783
無形固定資産合計	1,901,040	1,449,143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868,329	6,382,509
関係会社株式	8,172,868	8,037,011
関係会社出資金	2,041,404	2,041,404
従業員に対する長期貸付金	2,428	1,542
前払年金費用	849,783	915,142
その他	498,699	704,959
貸倒引当金	△1,450	△1,450
投資その他の資産合計	17,432,063	18,081,119
固定資産合計	29,907,083	30,439,522
資産合計	56,983,174	61,525,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240,316	1,727,076
買掛金	8,171,702	9,230,683
設備関係支払手形	306,345	553,083
短期借入金	2,950,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	151,407	—
リース債務	3,593	5,604
未払金	212,949	370,824
未払費用	630,194	636,927
未払法人税等	60,148	193,198
賞与引当金	506,492	533,834
役員賞与引当金	63,100	70,422
その他	252,205	94,785
流動負債合計	14,548,456	16,466,440
固定負債		
社債	4,000,000	1,170,000
長期借入金	—	114,683
リース債務	6,473	12,633
繰延税金負債	225,941	429,469
役員株式給付引当金	17,410	93,575
退職給付引当金	30,508	75,275
資産除去債務	157,462	160,134
長期末払金	113,520	25,970
固定負債合計	4,551,317	2,081,741
負債合計	19,099,773	18,548,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	128,509	700,454
資本剰余金合計	6,661,487	7,233,432
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51,845	34,563
固定資産圧縮積立金	264,570	211,293
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	9,643,723	11,537,021
利益剰余金合計	23,067,509	24,890,248
自己株式	△3,108,532	△828,559
株主資本合計	35,134,483	39,809,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,748,917	3,167,771
評価・換算差額等合計	2,748,917	3,167,771
純資産合計	37,883,401	42,976,911
負債純資産合計	56,983,174	61,525,093

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,962,040	40,843,875
売上原価	30,907,973	33,295,990
売上総利益	7,054,066	7,547,885
販売費及び一般管理費	6,038,629	6,203,732
営業利益	1,015,437	1,344,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,428,529	1,785,646
その他	231,294	216,047
営業外収益合計	1,659,823	2,001,694
営業外費用		
支払利息	19,361	17,131
為替差損	73,899	105,053
貸与資産減価償却費	110,567	127,340
その他	4,709	11,149
営業外費用合計	208,539	260,675
経常利益	2,466,721	3,085,171
特別利益		
固定資産売却益	1,989	1,289
投資有価証券売却益	—	98,096
特別利益合計	1,989	99,385
特別損失		
固定資産売却及び除却損	17,107	29,910
関係会社株式評価損	—	135,857
関係会社清算損	103,113	—
投資有価証券売却損	—	3,000
特別損失合計	120,221	168,767
税引前当期純利益	2,348,489	3,015,789
法人税、住民税及び事業税	191,025	465,015
法人税等調整額	115,055	9,524
法人税等合計	306,081	474,540
当期純利益	2,042,408	2,541,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	19,415	6,552,393	1,107,369	69,246	318,582	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,401		
固定資産圧縮積立金の取崩							△54,011	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			109,094	109,094				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	109,094	109,094	—	△17,401	△54,011	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	128,509	6,661,487	1,107,369	51,845	264,570	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,129,653	21,624,851	△1,941,701	34,749,562	1,665,712	1,665,712	36,415,275
当期変動額							
剰余金の配当	△599,750	△599,750		△599,750			△599,750
特別償却準備金の取崩	17,401	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	54,011	—		—			—
当期純利益	2,042,408	2,042,408		2,042,408			2,042,408
自己株式の取得			△1,428,352	△1,428,352			△1,428,352
自己株式の処分	—	—	261,521	370,615			370,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,083,204	1,083,204	1,083,204
当期変動額合計	1,514,070	1,442,657	△1,166,831	384,920	1,083,204	1,083,204	1,468,125
当期末残高	9,643,723	23,067,509	△3,108,532	35,134,483	2,748,917	2,748,917	37,883,401

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	128,509	6,661,487	1,107,369	51,845	264,570	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,281		
固定資産圧縮積立金の取崩							△53,277	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			571,944	571,944				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	571,944	571,944	—	△17,281	△53,277	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	700,454	7,233,432	1,107,369	34,563	211,293	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,643,723	23,067,509	△3,108,532	35,134,483	2,748,917	2,748,917	37,883,401
当期変動額							
剰余金の配当	△718,511	△718,511		△718,511			△718,511
特別償却準備金の取崩	17,281	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	53,277	—		—			—
当期純利益	2,541,249	2,541,249		2,541,249			2,541,249
自己株式の取得			△137,692	△137,692			△137,692
自己株式の処分			2,417,665	2,989,610			2,989,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					418,854	418,854	418,854
当期変動額合計	1,893,297	1,822,738	2,279,973	4,674,656	418,854	418,854	5,093,510
当期末残高	11,537,021	24,890,248	△828,559	39,809,139	3,167,771	3,167,771	42,976,911

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」239百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」465百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」225百万円に含めて表示しております。